

第2章 高齢者の現状

1. 人口の推移

(1) 年齢区分別人口推移

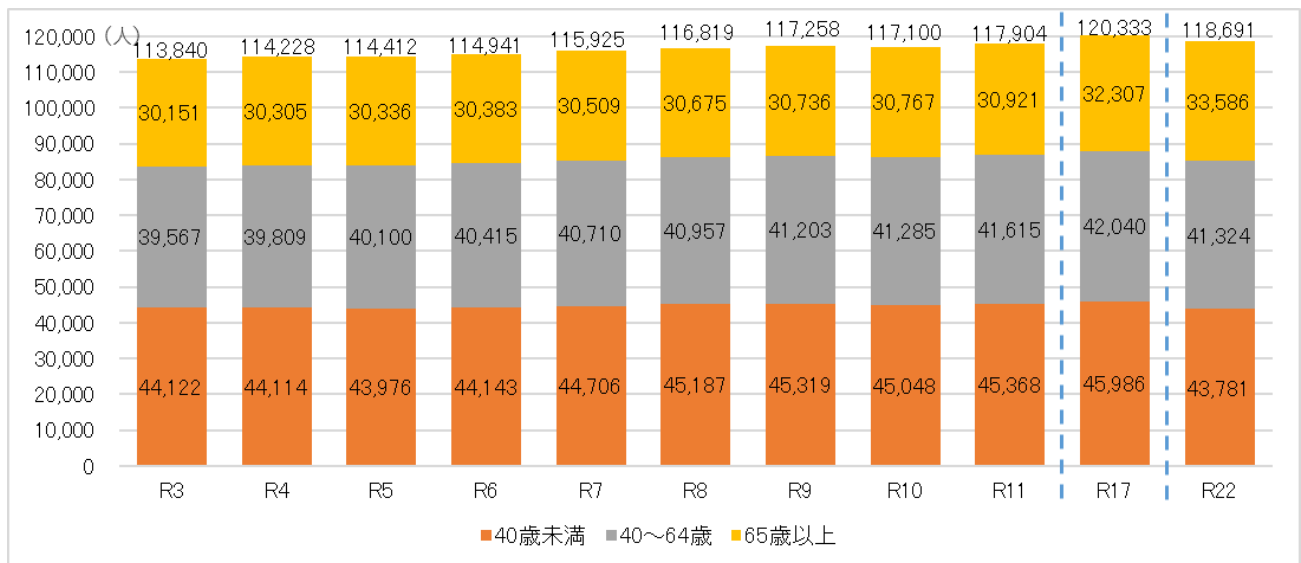
本市の総人口は、令和8（2026）年10月1日現在、●●人となっています。令和3（2021）年から令和8（2026）年までの6年間で年齢区分ごとに見ると、40歳未満の人口は令和5年度まで減少傾向であったものが令和6年度に増加に転じ、1,065人（2.4%）の増となりました。また、40～64歳の人口は1,390人（3.5%）の増、65歳以上の人口は524人（1.7%）の増と、いずれも増加傾向にあります。

今期の計画期間である令和9（2027）年から令和11（2029）年までの3年間の本市の人口推計は、総人口が11万7千人台で推移する中で、65歳以上は増加となる見込みです。

令和17（2035）年には総人口が12万人台まで増加する見込みとなっていますが、令和22（2040）年には65歳以上の人口が増となる一方で、64歳未満人口及び総人口は減少と見込まれています。

図表 I - 5 年齢区分別人口推移

※ R8 は 7 月 1 日時点の数値



(単位：人)

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R17 (2035)	R22 (2040)
総人口	113,840	114,228	114,412	114,941	115,925	116,819	117,258	117,100	117,904	120,333	118,691
40歳未満	44,122	44,114	43,976	44,143	44,706	45,187	45,319	45,048	45,368	45,986	43,781
40～64歳	39,567	39,809	40,100	40,415	40,710	40,957	41,203	41,285	41,615	42,040	41,324
65歳以上	30,151	30,305	30,336	30,383	30,509	30,675	30,736	30,767	30,921	32,307	33,586

資料：令和8（2026）年までは住民基本台帳 各年10月1日時点
令和9（2027）年以降は総合基本計画を基に推計

(2) 高齢者人口の推移

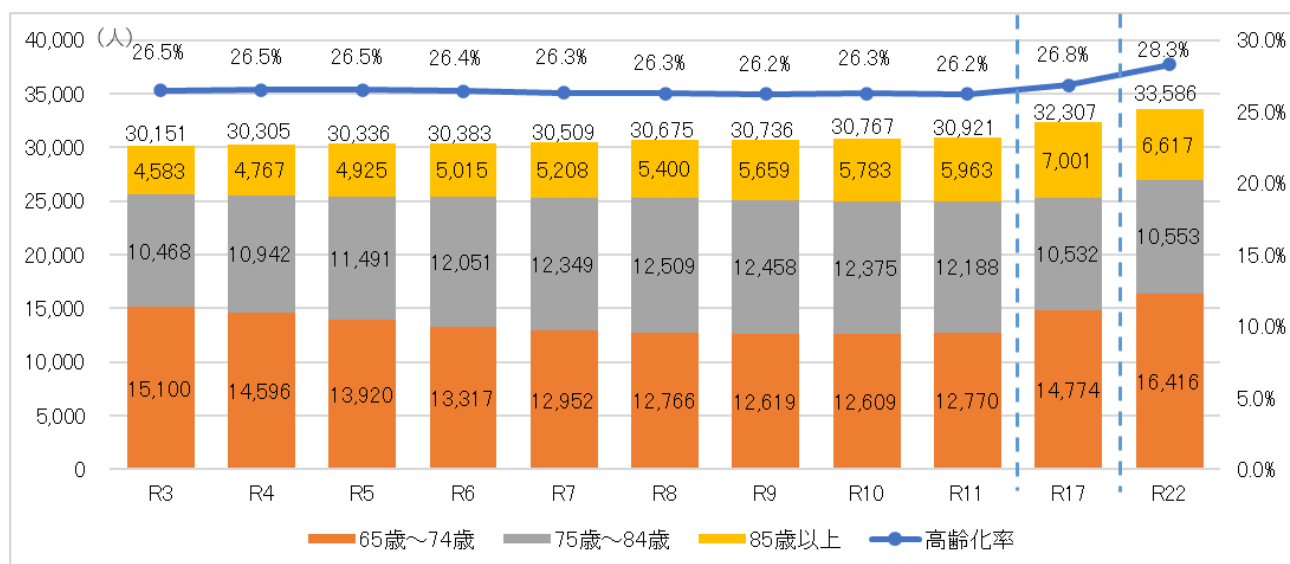
65歳以上の高齢者人口は年々増加していますが、令和3（2021）年から令和8（2026）年を年齢区分ごとに比較すると、65歳～74歳の前期高齢者が減少傾向にあるのに対して、75歳～84歳の高齢者人口は2,041人増加し、85歳以上の高齢者人口は817人増加しています。

また、高齢化率はほぼ横ばいとなっており、令和8（2026）年10月1日現在で●●%となっています。

今期の計画期間では、65歳～74歳が減少から令和11（2029）年に増加に転じ、75歳～84歳が減少、85歳以上の高齢者が増加する見込みとなっています。令和17（2035）年には、75歳～84歳が減少し、65歳～74歳及び85歳以上の高齢者が増加する見込みであり、令和22（2040）年では、高齢者人口がさらに増加する中で、高齢化率は28.3%まで上昇する見込みとなっています。

図表 I - 6 高齢年齢区分別人口推移

※ R8 は 7 月 1 日時点の数値



(単位：人)

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R17 (2035)	R22 (2040)
総人口	113,840	114,228	114,412	114,941	115,925	116,819	117,258	117,100	117,904	120,333	118,691
高齢者人口 (65歳以上)	30,151	30,305	30,336	30,383	30,509	30,675	30,736	30,767	30,921	32,307	33,586
65歳～74歳 (前期高齢者)	15,100	14,596	13,920	13,317	12,952	12,766	12,619	12,609	12,770	14,774	16,416
75歳～84歳	10,468	10,942	11,491	12,051	12,349	12,509	12,458	12,375	12,188	10,532	10,553
85歳以上	4,583	4,767	4,925	5,015	5,208	5,400	5,659	5,783	5,963	7,001	6,617

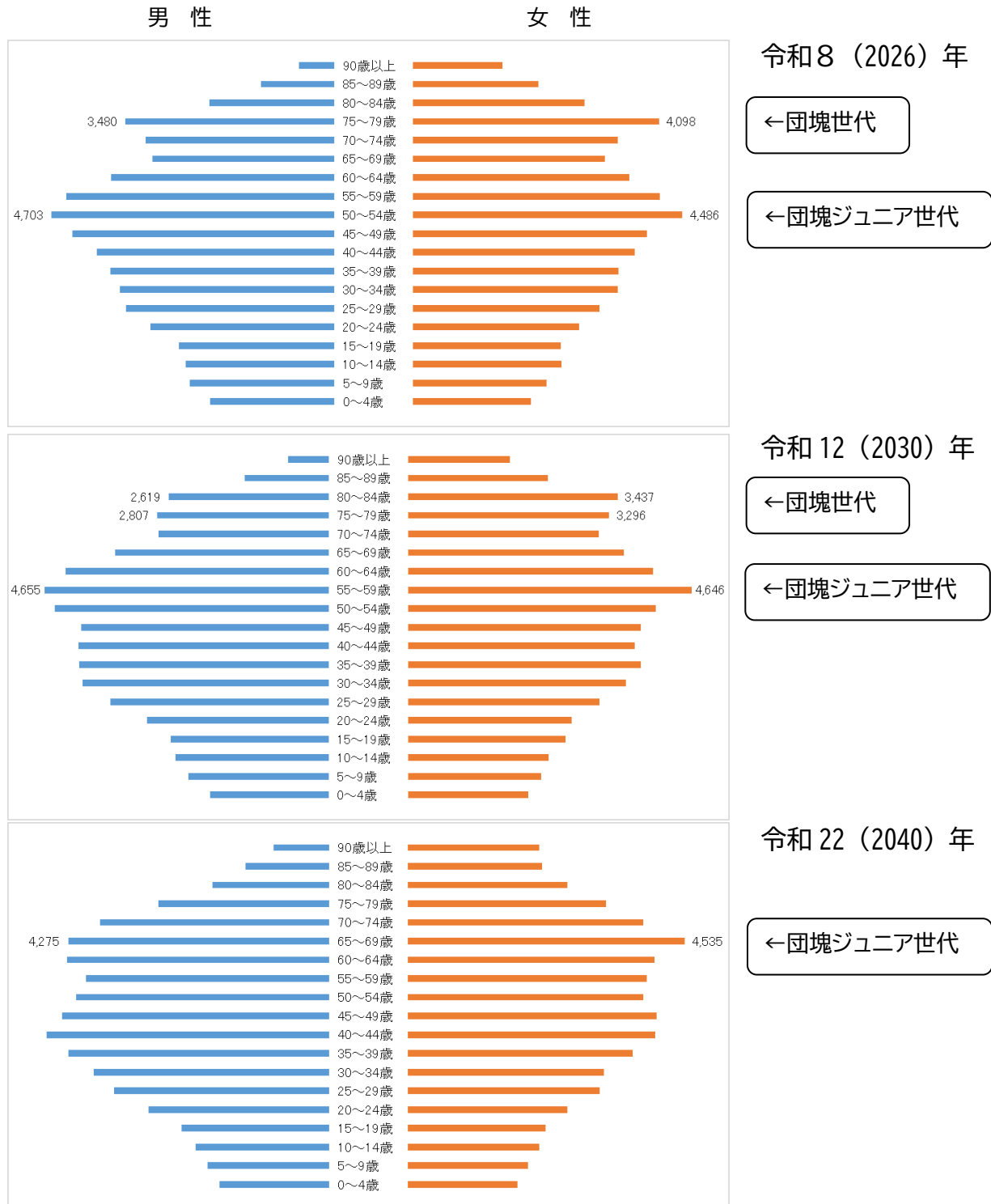
資料：令和8（2026）年までは住民基本台帳 各年10月1日時点
令和9（2027）年以降は総合基本計画を基に推計

(3) 昭島市の人口ピラミッド

本市の人口ピラミッドは、いわゆる「団塊世代」と「団塊ジュニア世代」の年代が大きく隆起しており、そのうち「団塊世代」は、令和12（2030）年に80歳を迎え、令和22（2040）年には現役世代の大幅な減少が見込まれています。

※ R8は7月1日時点の数値

図表 I-7 昭島市の人口ピラミッド（単位：人）



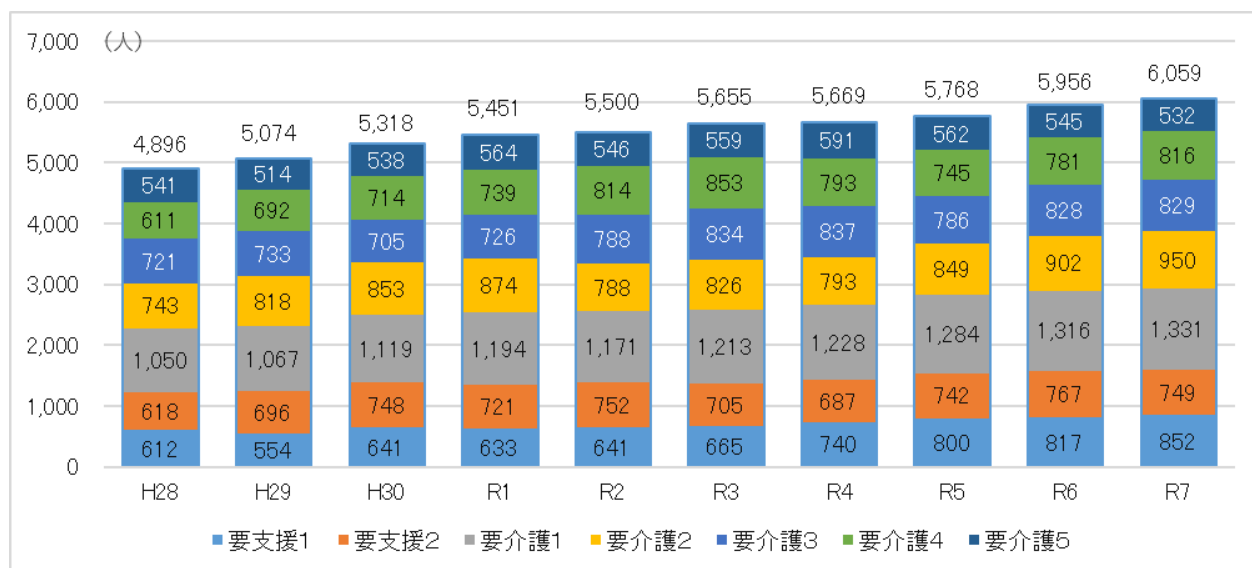
資料：令和8（2026）年は住民基本台帳 10月1日時点
令和12（2030）・令和22（2040）年は総合基本計画を基に推計

2. 要支援・要介護認定者

(1) 要支援・要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定を受けている第1号被保険者数の推移をみると、平成28(2016)年以降、増加傾向にあり、令和7(2025)年には、6,059人となっています。

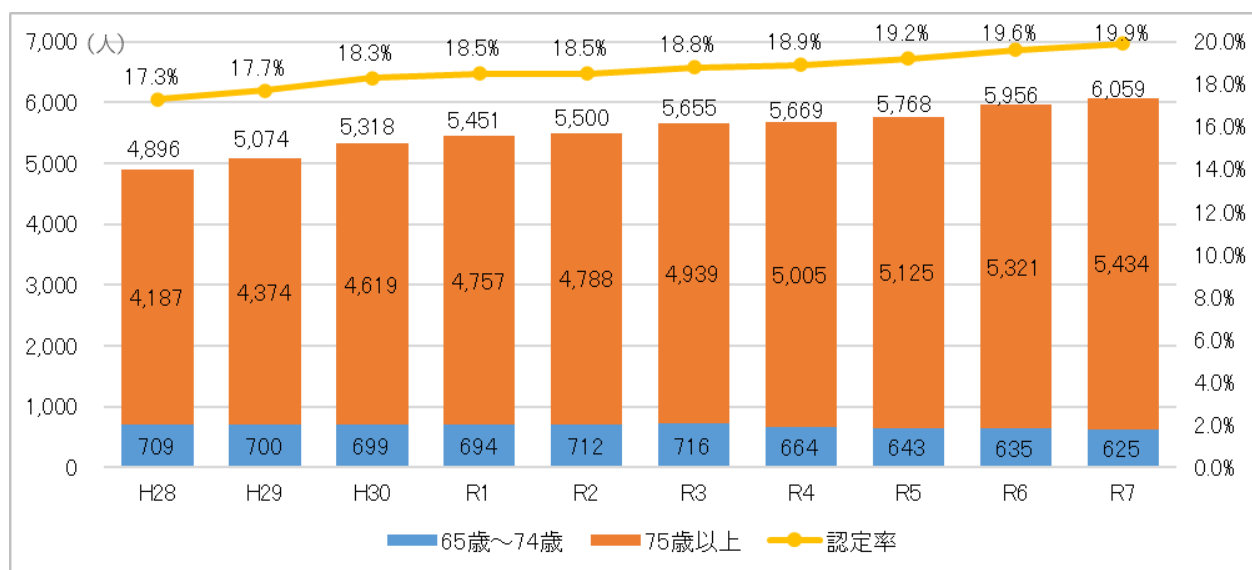
図表 I-8 要支援・要介護認定者数の推移（第1号被保険者のみ）



資料：昭島市「介護保険事業状況報告」（各年度末現在）

要支援・要介護認定率においても、平成28(2016)年以降、増加傾向にあり、令和7(2025)年には19.9%となっています。

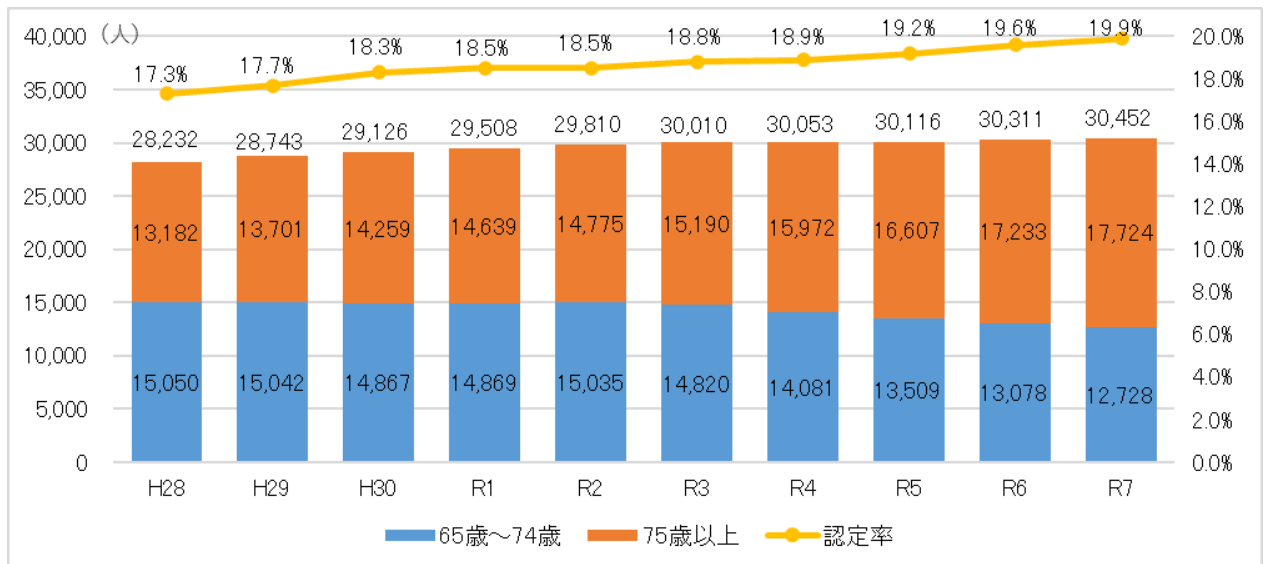
図表 I-9 要支援・要介護認定者数及び認定率の推移（第1号被保険者のみ）



資料：昭島市「介護保険事業状況報告」（各年度末現在）

平成 28（2016）年と令和 7（2025）年を比較すると、第 1 号被保険者数は 2,220 人の増加、約 1.08 倍となっています。そのうち、65 歳～74 歳までの前期高齢者数は、2,322 人の減少、約 0.85 倍となっているのに対し、75 歳以上の後期高齢者数は、4,542 人の増加、約 1.34 倍となっています。

図表 I－10 第 1 号被保険者数（65 歳以上）の推移

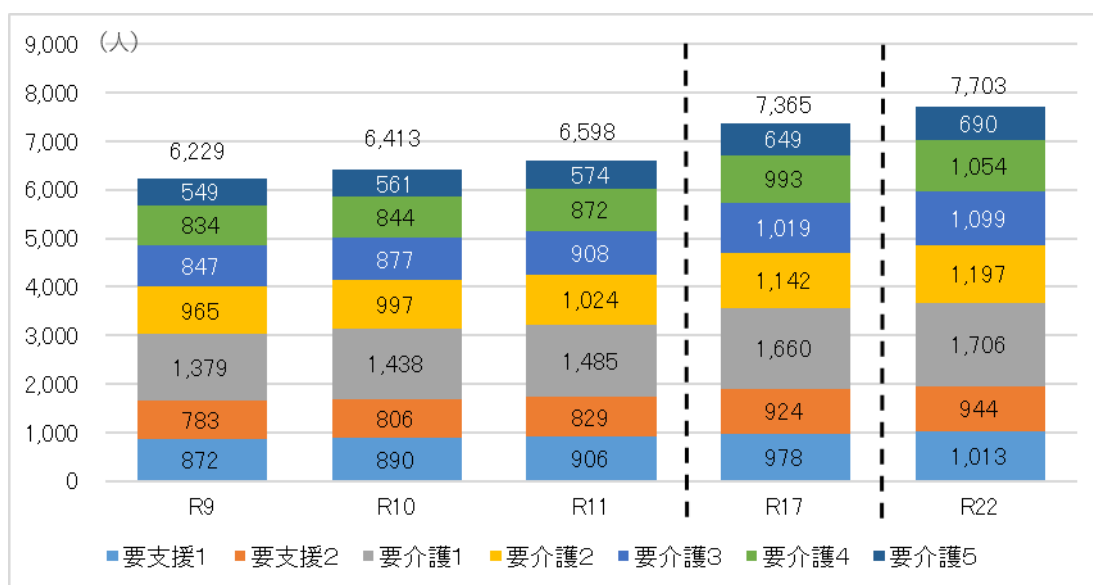


資料：昭島市「介護保険事業状況報告」（各年度末現在）

(2) 要支援・要介護認定者数の将来推計

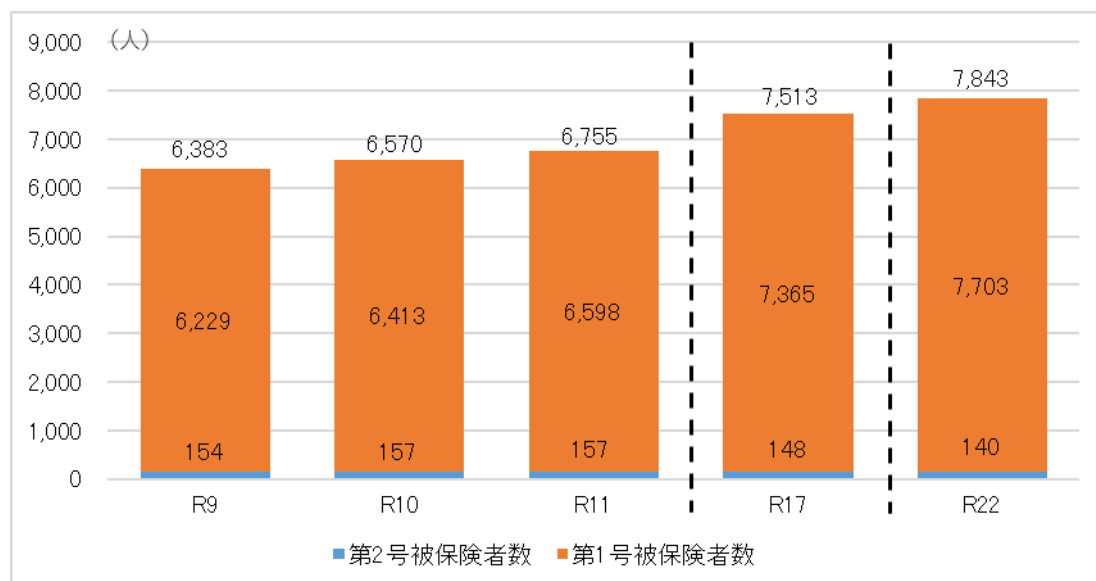
令和6（2024）年及び令和7（2025）年の要支援・要介護認定者数をもとに、被保険者数の実績値と推計値を乗じることにより、第1号被保険者の要支援・要介護認定者数の推計を行いました。それによると、高齢者人口の増加に伴い、要支援・要介護認定者数は増加を続け、本計画最終年度の令和11（2029）年には6,598人、団塊の世代が80歳以上となる令和17（2035）年には7,365人に、さらに団塊ジュニア世代が高齢者となる令和22（2040）年には、7,703人に達する見込みとなっています。

図表 I－11 要支援・要介護認定者数推計結果（第1号被保険者のみ）



資料：厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システムを基に推計

図表 I－12 要支援・要介護認定者数推計結果（総数）



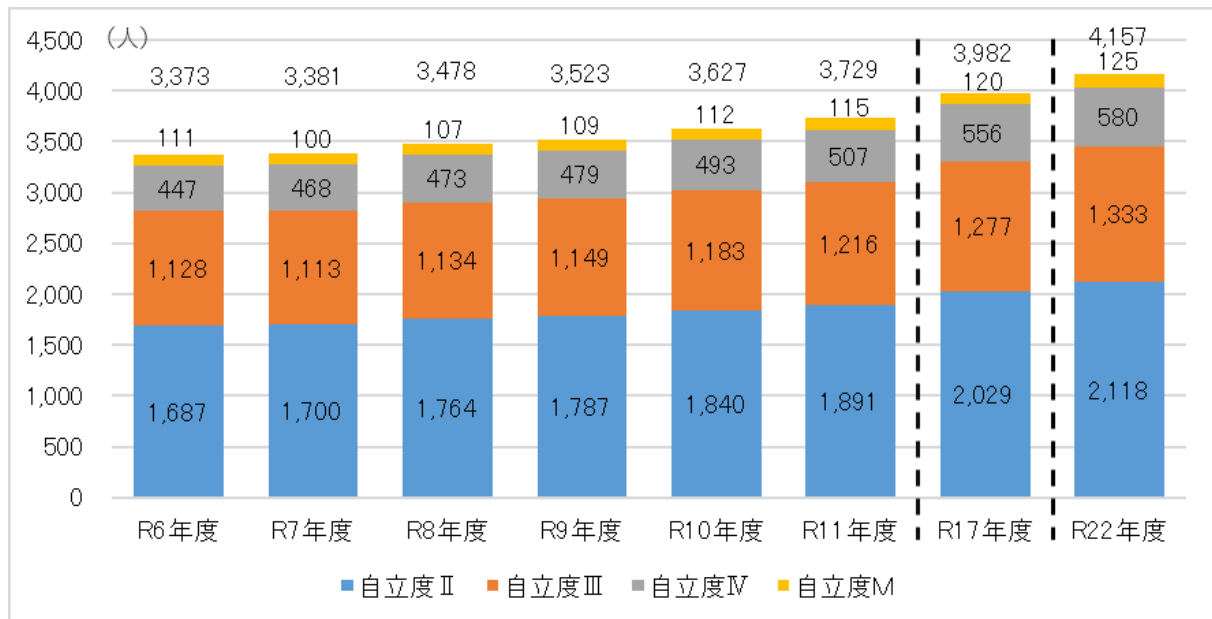
資料：厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システムを基に推計

3. 認知症高齢者

(1) 認知症高齢者の状況

認知症を患う高齢者は、年々増加の一途をたどっています。例えば、要支援・要介護認定の際に提出される主治医意見書において、一般的に認知症の症状が見られるとされる「日常生活自立度Ⅱ」以上と認定された方は、令和7（2025）年度末現在で3,381人となっており、65歳以上の第1号被保険者数に占める割合が11.1%となっています。

図表 I－13 認知症高齢者（日常生活自立度Ⅱ以上）の推移



(単位：人)

	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R17年度 (2035)	R22年度 (2040)
第1号被保険者数	30,311	30,452	30,675	30,736	30,767	30,921	32,307	33,586
日常生活自立度Ⅱ以上の認定者	3,373	3,381	3,478	3,523	3,627	3,729	3,982	4,157
自立度Ⅱ	1,687	1,700	1,764	1,787	1,840	1,891	2,029	2,118
自立度Ⅲ	1,128	1,113	1,134	1,149	1,183	1,216	1,277	1,333
自立度Ⅳ	447	468	473	479	493	507	556	580
自立度M	111	100	107	109	112	115	120	125
第1号被保険者数に占める割合	11.1%	11.1%	11.3%	11.5%	11.8%	12.1%	12.3%	12.4%

資料：令和7（2025）年度までは実績値：要支援・要介護認定の主治医意見書（各年度3月31日現在）
令和8（2026）年度以降は厚生労働省「地域包括ケア「見える化」システム」を基に推計

(2) 認知症高齢者の自立度

令和8（2026）年3月末現在で、要支援・要介護認定を受けている高齢者の認知症の日常生活自立度をみると、「自立」は21.2%となっています。ほぼ自立している自立度Ⅰが24.4%、何らかの支援を必要とする自立度Ⅱが27.4%、一定の介護を必要とするとされる自立度Ⅲ以上が27.0%となっています。

図表 I－14 認定者に占める認知症高齢者（第2号被保険者含む）

項目		人数	割合	備考(判定基準等)
認定者数		6,208	100%	
認知症高齢者の自立度別人数	自立	1,313	21.2%	日常生活が自立している
	自立度Ⅰ	1,514	24.4%	何らかの認知症はあるが自立している
	自立度Ⅱ	1,700	27.4%	買い物や金銭管理、電話の応対等ができない
	自立度Ⅲ	1,113	17.9%	着替えや食事、排泄等が自分でうまくできない
	自立度Ⅳ	468	7.5%	食事や排泄等に介護が必要で常に目を離せない
	自立度M	100	1.6%	I からⅣの高齢者が専門医療を必要とする状態

資料：昭島市 要介護認定情報（基準日：令和8（2026）年3月31日現在）

4. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

(1) 調査の概要

①調査の目的

本調査は、要介護状態になる前の高齢者が抱えるリスクや社会参加の状況を各地域包括支援センターの担当区域ごとに集計・分析し、それぞれの地域において高齢者が抱える課題やニーズを把握することで、介護予防・日常生活支援総合事業の効率的な管理運営に資するとともに、令和8（2026）年度に策定する「地域包括ケア推進計画（高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画）」の基礎資料として活用することを目的に実施しました。

②調査期間

令和7（2025）年12月5日～12月26日

③調査対象

市内に在住する65歳以上（令和7（2025）年11月1日時点）の高齢者のうち、3,000名を無作為抽出（要介護1～5の方は対象外）

④調査方法

郵送による配布及び回収

⑤調査項目

ア 家族や生活状況について	6問	キ たすけあいについて	8問
イ 運動について	10問	ク 健康について	7問
ウ 栄養・口腔について	10問	ケ 認知症の相談窓口について	4問
エ 日常生活について	18問	コ 高齢者の相談窓口について	3問
オ 地域活動について	3問	サ その他	8問
カ 就労について	2問		
			合計 79問

⑥回収結果

区分	配布数	有効回答数	回答率
一般高齢者	2,850人	2,162人	75.9%
要支援認定者	150人	118人	78.7%
要支援1	83人	73人	88.0%
要支援2	67人	45人	67.2%
総数	3,000人	2,286人	76.2%

(2) 調査結果

調査の結果については本市ホームページに掲載しています。

<https://www.city.akishima.lg.jp/kenko/korei/1008344/1003189/1003210/1009125.html>

トップページ > 健康・福祉 > 高齢のかたへの支援 > 高齢者のための事業計画など
> 介護保険事業計画等 > 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査



5. 在宅介護実態調査

(1) 調査の概要

①調査の目的

本調査は、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」や「家族等介護者の就労継続」に有効な介護サービスのあり方を検討することを目的に実施しました。

軽度・一般高齢者の把握については前ページの介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施し、本調査では在宅で生活している要支援・要介護認定者を対象としています。

②調査期間

令和7（2025）年12月1日～令和8（2026）年3月31日

③調査対象

在宅で生活をしている要支援・要介護認定を受けている方のうち、更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受ける方。

※介護保険サービスの利用実績のない、新規申請者については調査対象外

※昭島市内に住民登録を残したまま、他自治体にいる方については調査対象外

④サンプル数

人口が概ね10万人以上の自治体においては、600サンプル数を確保することが望ましいとされていることから、下記のサンプル数で実施しました。

依頼件数	回答件数	回答率
654件	634件	96.9%

※依頼件数と回答件数の差は、調査依頼後の入院、施設入所、調査拒否等によるものです。

⑤調査項目

ア 世帯類型	カ 主な介護者の勤務形態
イ 家族等による介護の頻度	キ 主な介護者の働き方の調整状況
ウ 主な介護者の年齢	ク 主な介護者の就労継続の可否に係る意識
エ 介護のための離職の有無	ケ 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護
オ 施設等検討の状況	

合計 9問

(2) 調査結果

調査の結果については本市ホームページに掲載しています。

<https://www.city.akishima.lg.jp/kenko/korei/1008344/1003189/1012190.html>

トップページ > 健康・福祉 > 高齢のかたへの支援 > 高齢者のための事業計画など
> 介護保険事業計画等 > 在宅介護実態調査

